

「貿易戦争」の核心

青山直篤（朝日新聞アメリカ総局）

2018年3月22日、ドナルド・トランプ米大統領（当時）は中国の知的財産侵害を理由に制裁をかける大統領令に署名し、翌23日には、安全保障上の脅威を理由とした鉄鋼・アルミ製品への関税措置を発動した。ちょうど18年春の異動でワシントンに着任した私は、ここからトランプ政権が仕掛けた「貿易戦争」の報道に追われることになった。

トランプ氏は「貿易戦争は善であり、勝つのは簡単だ」とツイートし、貿易戦争のヒーローを気取るように「タリフ（関税）・マン」を自称した。20年1月に米中通商協議「第1段階の合意」をまとめるまで、4次にわたる制裁関税の応酬を展開。私は、貿易を二国間のゼロサムゲームとしてとらえるトランプ氏への批判記事をたびたび書きつつ、トランプ氏個人に焦点を当てても、問題の本質を書ききれないことにもどかしさを感じていた。トランプ氏は、グローバル資本主義が直面する課題の一つの表出に過ぎないように思われた。

保護主義を批判するのはたやすいが、自由貿易が無条件によいわけではない。さらに言えば、本来、貿易自由化や資本取引の自由化（グローバル化）それ自体は善でも悪でもない。人々が生きがいや豊かさを実感

できる国家や社会を築くことが目的であり、その目的を果たすための政策手段に過ぎない。

しかし冷戦終結後、米国主導で進められてきたグローバル化は、それ自体が目的と化したかのようだった。日米の疲弊した地方都市や農村を取材してきた私も、その行き詰まりを実感してきた。ただ、グローバル化の波はあまりに強力で、なすすべはない。「貿易戦争」を報じる私自身、そんな思考停止に陥りがちだった。

本書は、それを揺さぶる知的刺激に満ちていた。コロナ危機で米国社会が激しく動揺するなか、トランプ氏の再選をかけた大統領選が始まろうとしていた20年6月、英誌エコノミストなどの書評で知って読み、すぐに中国・北京にいる著者のひとり、マイケル・ペティス氏に連絡をとった。「Zoom」を使ってオンラインで取材する約束だったが、中国の通信状況を反映してか通話がしづらく、電話に切り替えて1時間以上、丁寧な話を聞かせてもらった。

ペティス氏は米金融界での実務経験などを経て、北京大学光華管理学院（ビジネススクール）教授として教鞭を執る。米投資情報誌バロンズのマシュー・クライン氏との共著になる本書では、21世紀の「長期停滞」とも関連して論じられてきた「グローバル・インバランス」（世界的な経常収支の不均衡）について、新鮮な視点を提供している。

世界金融危機後に「長期停滞」の議論を提起したハーバード大学のローレンス・サマーズ教授は、「世界的に投資不足・貯蓄過剰に陥り、それが低金利とさええない成長、インフレ圧力の減退につながったという現実、ほとんど誰もが認識している。私のように『長期停滞』という言葉を使う人もいれば、そうしない人もいるが、根底にあるのは同じ現象だ」と語る¹⁾。本書はこの現象について、主要国の国内の所得分配のゆが

(1) 2019年11月21日、評者によるローレンス・サマーズ氏へのインタビュー。

みや格差がもたらしたマクロ経済への影響を重視し、それが経常収支の不均衡となって現れたとみる。裕福でない人は、所得の多くを消費に回す。こうした消費性向の高い労働者や中間層の賃金が抑えられ、富裕層や大企業へ富が移転したことで、中国やドイツなどの消費や投資が伸び悩み（貯蓄が増え）、さらにその貯蓄が米国に押し寄せたことで、恒常的な経常赤字が引き起こされたこととらえる立場である。

トランプ氏の関心はモノの貿易に集中していたが、現代の貿易不均衡を考えるうえで、より注目すべきなのは国際的な資金移動であるという点には、多くの経済学者が賛同するだろう。本書は世界経済の「見取り図」をこう描く。1997年のアジア通貨危機後、中国は人民元の上昇を避けるためドル買い介入を進め、輸出競争力を維持した。さらに、国有銀行を通じた融資の金利水準を低く抑えて大企業の借り入れコストを下げ、投資や輸出を拡大する。その結果、企業収益は増えるが、労働者の所得が抑えられたため、消費は中国の国内総生産（GDP）に比べ、きわめて低水準で推移した。米国の需要が急減したリーマン・ショック後は経常収支の黒字は縮小したが、補助金を通じた過剰生産の問題は残り、一帯一路構想を通じた国外での需要開拓の試みも、あらたな摩擦を引き起こしている。

さらに分析は、近年の不均衡の主因であるドイツへと進む。東西統一後の混乱を乗り切るため自由化改革を進めたドイツでも、大企業が収益性を高める一方、労働組合は弱体化し、雇用の外部委託や海外移転が進んで賃金も伸び悩んだ。国内の消費や投資が弱いため、輸出と引き換えに得た貯蓄はスペインやギリシャに流れ込み、貸し出しブームとその破綻を生む。欧州債務危機の後には欧州全体の需要が収縮して「ドイツ化」する傾向が生まれた。

誰かが貯蓄すれば、誰かが貯蓄を取り崩さなければ経済は回らない。その「最後の消費者」の役割を担ってきたのが米国である。それは、基軸通貨国としての「途方もない特権」ではなく、「途方もない負担」だ

つたと本書は論じる。過去数十年間、黒字国の資金余剰は米国債の運用などを通じて米国へと流れ込み続けた。本来お金が必要な貧しい国ではなく、GDPでみれば世界一豊かな米国へ資金が流れ込んだのである。「ただ、リーマン・ショックのような形でバブルが調整されると、低所得層にもはや借金をさせることはできず、大量の失業に直結する。こうした構図を考えれば、米国が進んで貿易赤字を受け入れ続けるとみるのは、ばか⁽²⁾がっている」。ペティス氏は取材に、そう断言した。

こうした主張には反論も上がるだろう。教科書的な前提として、経常収支の不均衡とは、国内外のお金の貸し借りを国単位で合計した結果、赤字あるいは黒字になっているという事に過ぎない。米国も、資金を借り、将来の消費や投資を先取りすることで「効用」が高まるから借りているはずだ。財政支出の水準は米議会が決め、何を買うかも米国民が決めている。米国が経常収支を均衡させるには、自らが財政赤字の削減や民間貯蓄率の向上といった、マクロ政策的な対応をとらなければならない――。

こうした「ISバランス（投資・貯蓄バランス）」に基づく議論は、1980年代の日米貿易摩擦のころから展開されてきた。本書は「海外からの投資を制約することなく、不平等の縮小、生活水準の引き上げ、経常赤字の維持または減少のすべてに同時に単独で取り組むことはできない」と主張する⁽³⁾。だが、性急な投資制限で借金を減らすことが答えになるとは考えにくい。仮に制限すれば、少なくとも短期的には、米政府や民間部門は支出を減らすことを余儀なくされ、ただでさえ激しい格差と不況を増幅させることになるだろう。ただ、ISバランスに基づくモデルも、貿易不均衡のすべての要因を説明できるわけではない。現実の経済では、米国の相対的な内需の強さに加え、本書が重視する米国市場の開放性、国外からの投資資金の流入

(2) 2020年7月13日、評者によるマイケル・ペティス氏へのインタビュー。

(3) 本書275ページ。

の大きさや分配構造のゆがみなどが絡み合いながら不均衡が続いてきたと考えられる。ISバランスからは貿易赤字を問題視しない主張が導かれやすい。だが、数十年間も恒常的に続く貿易不均衡が、米国の「ラストベルト」などに偏る形で打撃を与え、民主主義を揺さぶることが明白になったいま、自由貿易への信頼をつなぎとめるためにも、国際社会が協調して不均衡是正に取り組む必要性は高まっている。

ペティス氏とは視点が異なり、自由貿易を積極的に推進してきたピーターソン国際経済研究所のフレッド・バーグステン名誉所長を取材した際、「私がいま米国を率いていたら『プラザ合意をやろう』と日欧に呼びかける」と言われ、強く印象に残ったことがある。⁽⁴⁾ 経常収支に大きな影響を及ぼすもう一つの要因である為替レートは、資本自由化が進んだ結果、貿易の実需から離れ、米国債などを求める投資家の動きで左右されるようになった。米国の貿易赤字にもかかわらずドルは強いまま推移し、歴代の米財務長官はその「強いドル」を支持する。しかし、バーグステン氏は「強いドル」を問題視し、日米欧がドル高是正で協調した一九八五年のプラザ合意のような大胆な政策転換が必要だと考えていたのだ。

ペティス氏への取材の際、疑問に感じたのは、「階級闘争」の枠組みに依拠するあまり、米中の「貿易戦争」がはらむ2大国の覇権闘争、あるいは体制間闘争としての性格を過小評価しているのではないか、という点だった。ペティス氏は「米欧や、ドイツとスペインとの間にも貿易摩擦はあり、この現象を米中問題としてとらえるのは誤りだ」という。

ただ、貿易摩擦は国家間の権力や価値観を巡る対立と無縁ではないだろう。米国戦史上、最大の死者を出した南北戦争は、自由貿易を支持する南部と、関税と保護主義を選んだ北部との経済戦争でもあった。南部が自由貿易を求めたのは、綿花という輸出競争力が高い商品を持っていたからだ。しかし、その競争力を支えていたのは黒人の奴隷労働と、ただ同然で得た土地であり、奴隷を担保にして国際資本市場から調達した

資金であった。それがいかに「効率的」であろうと、こうした「自由」な貿易を維持しようとすれば、著しい不正と、多くの人々の苦難が生じる。

米中の「貿易戦争」の根幹には、中国は豊かになれば民主化する、という期待が裏切られたという米世論の不信感がある。国内での人権侵害や環境汚染、劣悪な労働状況を「競争力」とする一方、米国の知的財産侵害や不正な産業補助金を通じ、米国の覇権国としての競争力を脅かそうとしている――。そんな米側の疑念に対し、民主主義をとらない中国は説得力ある反論ができない。自国民にすら説明責任を負わない体制が、米国民や議会を説得することは難しい。

トランプ政権の「貿易戦争の將軍」（ワシントン・ポスト紙）として、対中交渉を実質的に指揮したロバート・ライトハイザー通商代表は、中国との戦略的競争という視点を明確に持っていた。自由貿易批判を追い風に大統領に就いたものの、貿易や中国に詳しくないトランプ氏と違い、ライトハイザー氏は30代で日米貿易交渉を主導した国際通商法の専門家である。「米国は本来、もっと早く行動を起こすべきだったのであり、大統領はきわめて賢明なやり方でその行動を取った。関税をかけたからこそ、中国側とも建設的な対話があったのだ」⁽⁵⁾。20年8月、ライトハイザー氏は取材に対してそう率直に述べた。

ライトハイザー氏が振り付けた「関税合戦」について、経済効率を損なうとの観点から批判したエコノミストは多かった。ただ、ライトハイザー氏の政策はそもそも経済効率を優先しておらず、議論が噛み合っていないかった。私は、ライトハイザー氏が、関税という手段を用いて妥協の難しい対立軸を「可視化」することで、米世論が中国との関係を語る文脈を一変させることを狙ったのではないかと感じた。それはかなりの

(4) 2018年10月25日、評者によるフレッド・バーグステン氏へのインタビュー。

(5) 2020年8月25日、評者によるロバート・ライトハイザー氏へのインタビュー。

程度、成功した。党派対立のきわめて激しい米議会で、中国への強硬姿勢は驚くほど一枚岩の超党派の支持があり、バイデン政権もライトハイザー氏の制裁関税を維持している。

また、米中では同じ「労働者階級」でも、基本的人権や労働条件には大きな格差がある。ハーバード大学のダニ・ロドリック教授は本書を高く評価し、英語版に「世界経済に関心を持つ人は誰でも読むべきだ」との賛辞を寄せた。そのロドリック氏は、劣悪な労働条件や人権侵害の疑いのある国の輸出を「社会的ダンピング」と規定することを提唱し、取材に「中核的な価値を侵害する社会的ダンピングには、(関税のような)セーフガード措置を拡大する十分な理由がある」と語っていた⁽⁶⁾。仮にベティス氏の言うように「貿易戦争が階級闘争」だとしても、主権国家体制の下でそれを是正するうえで国家対立の様相を帯びざるをえない。米中のような政治体制が異なる2大国であればなおさらだ。

一国の経済通商政策を決めるうえで、さまざまな要素を包括的に考慮しなければならない。経済効率の向上は重要だが、あくまで一つの重要な要素にとどまる。人権や労働条件、環境の保護に加え、戦略物資の安定調達や技術流出の防止など安全保障上の配慮、活力のある地域社会の維持……といった要素もある。そして、国内の分配構造や格差の是正もまた、重要な要素の一つである。民主国家では、これらの要素の衡量について十分な説明責任が求められる。本書がこの課題を考えるうえで重要な手がかりとなることは間違いない。

もう一点、補助線を示しておきたい。本書は長く続いた賃金の抑制に着目し、需要サイドを重視するあまり、供給サイドへの目配りが弱い。ジュネーブ国際問題高等研究所のリチャード・ポールドウィン教授は、現代のグローバル化においては「ロボット化との同時進行」『ロボティクス』が起きている」とし、「この大転換で大打撃を受けるのは、いまや工場で働いている人よりはるかに多いオフィスワーカーであり、製

「造業でなくサービス産業を直撃する」と語る。製造業を追いかけるようにサービス業でも起こる技術革新と海外移転は、今後とも長く、賃金に下押し圧力を及ぼす。どうすれば消費者が求める新たな商品やサービスを創出し、企業の生産性を高め、よい賃金を支払うことのできる仕事を生み出せるのか。こうした視点からの議論も不可欠であろう。

本書は日本経済を考えるうえでも示唆に富む。ペティス氏は取材に、「高齢者から若年層へ、富裕層から貧困層へ、企業から労働者へという富の再分配の強化が必要だ」と強調。「それが達成できさえすれば国内消費が増え、一般の暮らしはよくなる。ただ、国内政治的にも難しいだろうし、米国に国内の過剰な貯蓄を引き受けてもらう不均衡を是正しない限りはうまくいかないだろう」と語った。

日本企業はバブル崩壊後、不良債権処理が一段落した後も借金を減らし続け、新時代の経済に必要な設備投資や労働者への教育訓練を怠ってきた。海外移転や非正規雇用の増加で支出を抑え、収益は上がったも、労働者の賃金が増えないために消費が上向かない。このため企業は国内市場に見切りをつけ、さらに国内投資を抑える……。そんな悪循環が続いてきた。

それでも何とかやり過ごしてこられたのは、頼れる外需¹¹米国があったためだ。米国は第二次世界大戦後、GATT（関税貿易一般協定）、国際通貨基金（IMF）といった国際制度や、海上交通の自由を守る米軍の前方展開を通じて、自由貿易を支えてきた。何より、敗戦国ドイツや日本に国内市場を開放した。日本は経済、安全保障の両面で、この戦後の自由な国際秩序の最大の受益者であり、米国に依存してきた。

だが、トランプ氏の登場が示すように、強く豊かな米国が日本のモノをいくらでも買い、守ってくれると

(6) 2019年1月7日、評者によるダニ・ロドリック氏へのインタビュー。

(7) 2020年1月22日、評者によるリチャード・ポールドウィン氏へのインタビュー。

の幻想はもはや過去のものだ。近著『自由の命運』（邦訳・早川書房）などで知られるマサチューセッツ工科大学のダロン・アセモグル教授は、トランプ氏に代表される「ポピュリズムのよい面」として、「経済成長の成果を人々がより公平に共有できるようにし、競争の敗者にもよりよい環境を整えなければいけない」という警告を与えてくれる」点だ、と語る。その「警告」を、日本人もかみしめる必要がある。

20年の大統領選でトランプ氏を破ったジョー・バイデン大統領は「労働に報いる政策」を掲げ、米労働者や国内産業の保護を重視するトランプ氏以来の流れをかなりの程度、引き継ぐ。人工知能（AI）や通信技術など、次世代の経済・軍事競争の帰趨をきめる先端技術を巡る米中の対立も激しさを増す一方だ。自動車産業などを中心に外需に大きく頼る日本の旧来の産業構造も、コロナ危機を受けた大きな社会経済の変化も相まって、厳しい試練に直面することになるだろう。激変する国際情勢のなか、日本が自らの民主主義をどう守っていくのか。本書は何より、日本の読者にそれを問いかけているように思う。

2021年4月